

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社アイフリークモバイル 上場取引所 東
 コード番号 3845 URL <https://www.i-freek.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 彩美
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 三宅 公崇 TEL 03-6274-8901
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	624	△5.0	22	△28.0	30	△52.1	29	△53.1
2022年3月期第1四半期	658	15.1	31	—	63	—	62	—

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 29百万円（△53.1％） 2022年3月期第1四半期 62百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	1.65	1.65
2022年3月期第1四半期	3.59	3.56

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,154	704	60.7
2022年3月期	1,174	728	61.8

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 701百万円 2022年3月期 725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,964	12.9	170	4.9	202	△21.8	191	△24.4	10.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

第2四半期累計期間の業績予想については、業績管理を年次のみで行っているため、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	17,839,641株	2022年3月期	17,839,641株
2023年3月期1Q	－株	2022年3月期	－株
2023年3月期1Q	17,839,641株	2022年3月期1Q	17,489,641株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種率の増加等に伴い新型コロナウイルス感染症の収束が一時的に見られた一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の上昇や、外国為替相場での急激な円安ドル高による影響が国内において顕在化し、社会経済活動の正常化への期待感が高まっているものの、その動向を注視すべき状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、在宅勤務やWEB会議といった新型コロナウイルス感染拡大防止のための取り組みを継続しながら現在の経済情勢の動向を注視し、軸となるコンテンツ事業とコンテンツクリエイターサービス(CCS)事業の二つの事業活動の推進に努めてまいりました。なお、2022年6月28日開催の定時株主総会においては剰余金の配当につき決議し、同決議に基づき10期振りの配当を株主の皆様に行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は624,879千円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は22,612千円（前年同四半期比28.0%減）、経常利益は30,473千円（前年同四半期比52.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29,475千円（前年同四半期比53.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業におきましては、コロナ禍における親子間のニーズを満たす非接触で楽しめるコンテンツや、ICT教育の需要の高まりに対応し、デジタル絵本アプリでの新作配信及び知育アプリにおける施策に注力いたしました。知育アプリ「はじめてのきせかえ」においてはユーザーからの要望を取り入れたリニューアルを行い、サービスを充実させる方針の一環として、当社グループ運営のクリエイター育成支援プラットフォーム「CREPOS」で「九九のトライ」に登場するモンスターのデザインコンテストを実施いたしました。

さらに、メタバースをはじめとするVRやAR・MR技術を包括する「XR領域」で活躍するクリエイターを育成する点から、XRクリエイターの発掘・育成を支援する株式会社Psychic VR Labと連携を行い、同社運営の講座をCREPOSクリエイターに特別価格で提供する取り組みも実施いたしました。

Challet(チャレット)事業では、企業向けサービスであるChallet for businessの機能改善、拡充に引き続き力を入れております。

これらの結果、コンテンツ事業の売上高は63,433千円（前年同四半期比6.5%減）、セグメント利益は10,067千円（前年同四半期比41.1%減）となりました。

<コンテンツクリエイターサービス(CCS)事業>

コンテンツクリエイターサービス事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響等を加味した経済情勢の動向を注視すべき状況は継続するものの、コロナ禍によるDX化の推進等により受注状態は引き続き好調であることから、稼働率は比較的高い水準で推移いたしました。

これらの結果、CCS事業の売上高は561,445千円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント利益は79,398千円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

(注) 製品名及びサービス名は商標又は登録商標です。

（2）財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて23,650千円（2.0%）減少し、1,130,842千円となりました。これは主として、現金及び預金が42,760千円増加する一方、売掛金が36,512千円、未収還付法人税等が12,667千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,707千円（18.8%）増加し、23,413千円となりました。これは主として、有形固定資産が2,826千円、無形固定資産が1,517千円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて19,943千円（1.7%）減少し、1,154,256千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12,436千円（3.7%）増加し、350,207千円となりました。これは主として、未払法人税等が3,647千円減少する一方、未払消費税等が18,973千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8,336千円（7.7%）減少し、99,799千円となりました。これは主として、長期借入金が8,340千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,099千円（0.9%）増加し、450,006千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて24,043千円（3.3%）減少し、704,249千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を29,475千円計上したことにより増加する一方、配当金の支払により53,518千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表しました通期の業績予想につきましては、現在のところ数値に変更はありません。今後、変更が生じる場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	635,310	678,070
売掛金	422,417	385,904
仕掛品	10,914	11,294
前払費用	44,799	36,572
未収入金	8,959	4,277
未収還付法人税等	14,805	2,137
短期貸付金	11,791	11,791
その他	6,522	3,984
貸倒引当金	△1,026	△3,191
流動資産合計	1,154,493	1,130,842
固定資産		
有形固定資産	10,072	12,898
無形固定資産	—	1,517
投資その他の資産	9,634	8,997
固定資産合計	19,706	23,413
資産合計	1,174,200	1,154,256
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,839	14,714
1年内返済予定の長期借入金	33,360	33,360
未払金	63,032	66,692
未払費用	133,278	135,272
未払法人税等	3,647	—
未払消費税等	29,734	48,707
預り金	33,174	38,486
役員賞与引当金	4,694	—
賞与引当金	9,781	—
訴訟損失引当金	10,000	10,000
その他	4,230	2,972
流動負債合計	337,770	350,207
固定負債		
長期借入金	104,940	96,600
資産除去債務	3,196	3,199
固定負債合計	108,136	99,799
負債合計	445,907	450,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,550	35,550
資本剰余金	436,343	436,343
利益剰余金	253,300	229,256
株主資本合計	725,193	701,149
新株予約権	3,100	3,100
純資産合計	728,293	704,249
負債純資産合計	1,174,200	1,154,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	658,037	624,879
売上原価	448,702	433,017
売上総利益	209,334	191,861
販売費及び一般管理費	177,916	169,248
営業利益	31,418	22,612
営業外収益		
受取利息	246	198
業務受託料	10,130	586
助成金収入	22,609	6,657
その他	356	689
営業外収益合計	33,341	8,131
営業外費用		
支払利息	321	197
業務受託費用	801	67
その他	0	6
営業外費用合計	1,123	271
経常利益	63,637	30,473
特別利益		
資産除去債務戻入益	753	—
新株予約権戻入益	4,085	—
特別利益合計	4,838	—
特別損失		
事務所移転費用	2,954	—
特別損失合計	2,954	—
税金等調整前四半期純利益	65,522	30,473
法人税、住民税及び事業税	2,667	998
法人税等合計	2,667	998
四半期純利益	62,854	29,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,854	29,475

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	62,854	29,475
四半期包括利益	62,854	29,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,854	29,475

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社企業集団においても案件獲得への影響が顕在化しましたが、現在はインフラ関連等活況な分野を中心に改善の兆しがみられており、当社企業集団の業績に与える影響は限定的であるため、会計上の見積りについても、大きな影響を与えるものではないと仮定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、実際の推移が上記仮定と乖離する場合には、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い）

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	67,836	590,200	658,037	—	658,037
外部顧客への売上高	67,836	590,200	658,037	—	658,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	67,836	590,200	658,037	—	658,037
セグメント利益	17,084	73,334	90,418	△59,000	31,418

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	63,433	561,445	624,879	—	624,879
外部顧客への売上高	63,433	561,445	624,879	—	624,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	63,433	561,445	624,879	—	624,879
セグメント利益	10,067	79,398	89,466	△66,853	22,612

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(資本金・準備金の額の減少)

当社は、2022年5月25日開催の取締役会において、2022年6月28日開催の当社定時株主総会に「資本金及び資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議し、同定時株主総会において承認され2022年7月1日に効力が発生しております。

(1) 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額35,550千円のうち25,550千円を減少して10,000千円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(2) 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額25,550千円のうち25,550千円を減少して0円とし、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2022年7月1日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定並びに2022年6月28日開催の当社定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、2022年7月4日に発行いたしました。

(1) スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

当社の職務遂行及び業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、下記記載の要項により、金銭の払込みを要することなく新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要項

①新株予約権の発行日

2022年7月4日

②付与対象者及びその人数

当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員 13名

③新株予約権の発行数

1,207個

④新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式120,700株（新株予約権1個につき100株）

⑥新株予約権の行使時の払込金額

1株につき153円

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

- i) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数がある場合は、これを切り上げるものとする。
- ii) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

- i) 新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
- ii) 新株予約権者が死亡した場合、当該割当てを受けた者の相続人は当該新株予約権を行使はできない。
- iii) 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。
- iv) その他権利行使条件については、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

⑨新株予約権の行使期間

自 2024年7月2日 至 2032年7月1日

(事業譲受けに関する基本合意)

(1) 事業譲受けに関する基本合意書締結の理由

当社グループは、モバイルコンテンツや自社開発アプリの提供といったコンテンツ事業、IT技術者を市場ニーズに即した人材に育成し提供するコンテンツクリエイターサービス（CCS）事業を展開しております。経済産業省が2016年に発表した調査結果によれば、IT人材の不足は2030年には約79万人にまで拡大すると予測されています。他方で、ビッグデータ、AI、RPA等、近年高い注目を集めている先端的な技術・サービスの登場によるIT利活用の高度化・多様化・複雑化を受けて、中長期的にもITに対する需要は引き続き増加する傾向にあり、かかる需要に対処するIT技術者の早急な確保が当社グループの急務となっております。

このような人材確保のニーズに対応すべく、ITに関する人的リソースを豊富に擁し、ビッグデータ、AI、RPA等の先端技術分野における多くのノウハウを保有する株式会社グランディール、株式会社グランソル及び株式会社グランデュオ（以下、これらを総称して「グラングループ」という。）と事業の一部譲受けに関する基本合意書を締結いたしました。

(2) 譲り受ける相手会社の名称

株式会社グランディール、株式会社グランソル及び株式会社グランデュオ

(3) 譲り受ける事業の内容

グラングループにおける技術開発部門の一部及びこれに関する人的資産、契約上の地位の一部

(4) 譲り受ける資産、負債の項目及び金額

現在精査中です。

(5) 日程

①基本合意書の締結に関する取締役会決議日	2022年7月25日
②基本合意書の締結日	2022年7月25日
③事業譲渡契約締結日	2022年10月中（予定）
④事業譲受け日	2022年10月中（予定）